



1. 概観

- 株式** 3月の主要な株式市場では、米国、日本など先進国市場は下落しました。米国株式市場ではS&P500種指数の直近の高値からの下落率が、一時、調整局面入りの目安である10%を超え、日経平均は直近高値から10%以上下落しました。米国、日本ともに半導体、情報テクノロジー株が下落し、中国でも情報技術セクターは調整しました。日米ともに、①景気悪化リスクが高まる中で緊縮財政政策がとられ、②物価上昇率の高止まりから金融緩和も期待できないため、トランプ政権が新たな関税政策を発動するたびにリスクオフ状態となり、株価は下落しました。他の地域も、財政出動あるいは金融緩和が行われているものの、トランプ関税に対する懸念から株価指数はほぼ横ばいあるいは小幅に下落しました。例外的に、インド株は海外資金の流入により上昇しました。
- 債券** 米国の10年国債利回り（長期金利）は、月間ではほぼ横ばいでした。月初は低下しましたが、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル議長が「政策調整を急ぐ必要はない」とコメントすると長期金利は反転しました。欧州中央銀行（ECB）は追加利下げを行いました。ドイツの財政拡張政策転換を受け、長期金利は上昇しました。日本の長期金利は、米などの食品やエネルギー価格の上昇を受け、1.5%を上回って推移しました。
- 為替** 円の対米ドルレートは、日米金利差縮小予想から、一時1ドル146円台まで円高となりましたが、米国長期金利の反転により149円台で終わりました。
- 商品** 原油価格は、トランプ政権がイラン、ロシア産原油に2次関税を課す計画を発表したことから、月末にかけ反発しました。

3月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2025/3/31	2025/2/28		2024/12/31		2024/9/30	
NYダウ (米国)	42,001.76	43,840.91	▲4.20%	42,544.22	▲1.28%	42,330.15	▲0.78%
日経平均株価 (日本)	35,617.56	37,155.50	▲4.14%	39,894.54	▲10.72%	37,919.55	▲6.07%
DAX指数 (ドイツ)	22,163.49	22,551.43	▲1.72%	19,909.14	11.32%	19,324.93	14.69%
FTSE指数 (英国)	8,582.81	8,809.74	▲2.58%	8,173.02	5.01%	8,236.95	4.20%
上海総合指数 (中国)	3,335.75	3,320.90	0.45%	3,351.76	▲0.48%	3,336.50	▲0.02%
香港ハンセン指数 (中国)	23,119.58	22,941.32	0.78%	20,059.95	15.25%	21,133.68	9.40%
ASX指数 (豪州)	7,843.42	8,172.35	▲4.02%	8,159.14	▲3.87%	8,269.83	▲5.16%
SENSEX指数 (インド)	77,414.92	73,198.10	5.76%	78,139.01	▲0.93%	84,299.78	▲8.17%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2025/3/31	2025/2/28		2024/12/31		2024/9/30	
S&Pグローバルリート指数	178.14	183.86	▲3.11%	177.10	0.59%	196.10	▲9.16%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2025/3/31	2025/2/28		2024/12/31		2024/9/30	
米国10年国債	4.205	4.208	▲0.003%	4.569	▲0.364%	3.781	0.424%
日本10年国債	1.490	1.378	0.112%	1.101	0.389%	0.861	0.629%
ドイツ10年国債	2.738	2.406	0.332%	2.367	0.371%	2.123	0.615%
英国10年国債	4.675	4.482	0.193%	4.568	0.107%	4.003	0.672%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2025/3/31	2025/2/28		2024/12/31		2024/9/30	
ドル円 (円/米ドル)	149.96	150.63	▲0.44%	157.20	▲4.61%	143.63	4.41%
ユーロ円 (円/ユーロ)	162.21	156.27	3.80%	162.78	▲0.35%	159.94	1.42%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.08	1.04	4.25%	1.04	4.46%	1.11	▲2.86%
豪ドル円 (円/豪ドル)	93.68	93.52	0.17%	97.29	▲3.71%	99.30	▲5.66%
ブラジルレアル円 (円/ブラジルレアル)	26.29	25.59	2.73%	25.47	3.24%	26.35	▲0.22%
インドルピー円 (円/インドルピー)	1.75	1.72	1.92%	1.83	▲4.29%	1.71	2.81%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2025/3/31	2025/2/28		2024/12/31		2024/9/30	
商品 (CRB指数)	309.30	301.83	2.47%	296.72	4.24%	284.94	8.55%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	71.48	69.76	2.47%	71.72	▲0.33%	68.17	4.86%

(出所)

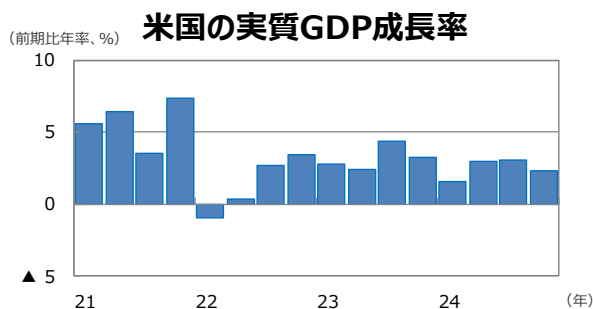
Bloombergのデータを基に
三井住友DSアセットマネジメント作成



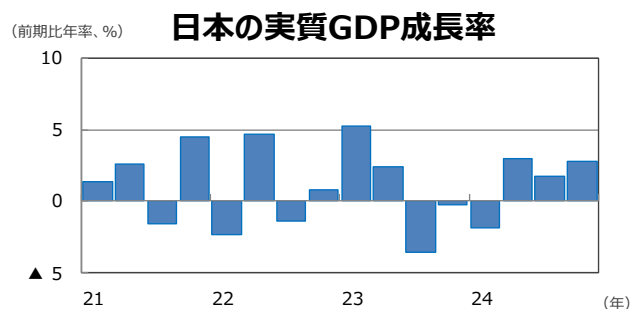
先月のマーケットの振り返り【2025年3月】

2. 景気動向

- <現状>**
- ・ 米国の10-12月期の実質GDP確報値の成長率は前期比年率+2.4%と改定値の同+2.3%成長から上方修正されました。
 - ・ 欧州（ユーロ圏）の10-12月期の実質GDP確報値の成長率は前期比年率+0.2%と改定値の+0.1%成長から上方修正されました。
 - ・ 日本の10-12月期の実質GDP2次速報値の成長率は前期比年率+2.2%と速報値の同+2.8%から下方修正されました。
 - ・ 中国の10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と、前期の同+4.6%から加速しました。
 - ・ 豪州の10-12月期の実質GDP速報値の成長率は前年同期比+1.3%でした。前期比では+0.6%でした。
- <見通し>**
- ・ 米国の25年の実質GDP成長率見通しは2.0%、26年は2.2%とし、25年の見通しを0.4%、26年を0.2%下方修正しました。トランプ政権による関税引き上げの影響や26年の減税規模が限定的になる公算が大きくなったことを考慮しました。企業の収益性が高く、雇用情勢が安定しているため、景気腰折れは回避できる見通しです。今後、政策の不透明感が低下すれば、景気は回復に向かう見込みです。
 - ・ 欧州では、25年の成長率見通しを0.1%、26年を0.3%引き上げました。トランプ関税の影響が懸念されますが、エネルギー価格が低位安定していることと欧州連合（EU）およびドイツの財政支出拡大のプラス効果が期待できます。防衛支出拡大の寄与は、26年から本格化する見通しです。
 - ・ 日本では、24年度0.7%、25年度1.0%、26年度0.9%の経済成長を予想します。24年度を0.1%、25年度を0.3%下方修正しました。足元の個人消費関連統計がやや軟調であることや物価上昇率が高止まりしているため、25年前半を中心に成長率を下方修正しました。
 - ・ 中国では、25年4.4%、26年4.0%の成長を予想しています。①買い替え補助などの恩恵で携帯電話端末販売が回復、②データセンター向けの投資の拡大、などハイテク関連が従来想定以上に好調なため、25年の成長率を0.4%上方修正しました。
 - ・ 豪州は、中国景気の低迷により商品市況の下落が懸念されますが、雇用環境は良好な状態を保っており、2月にはオーストラリア準備銀行（RBA）が利下げを行いました。個人消費など内需が底堅く推移することで景気は徐々に回復するとの予想を継続します。



(注) データは2021年1-3月期～2024年10-12月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

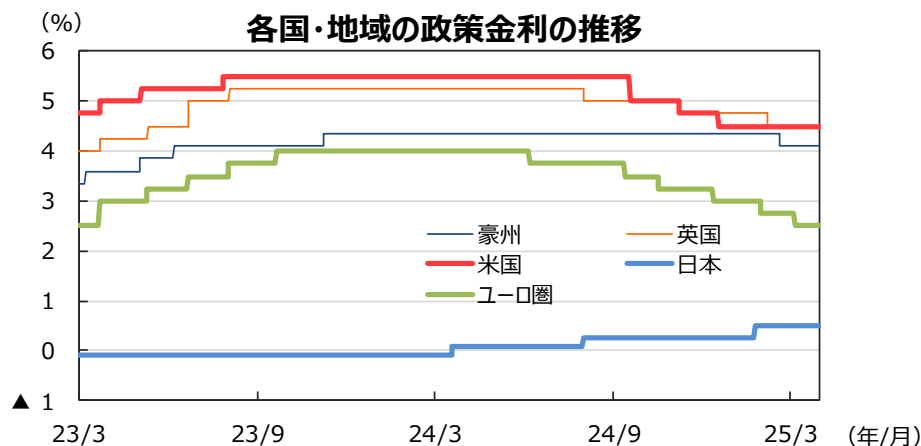


(注) データは2021年1-3月期～2024年10-12月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 金融政策

- ＜現状＞
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は、3月、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を据え置きました。パウエル議長は、「景気の不確実性は高まっているが、政策調整を急ぐ必要はない」とコメントしました。4月から、バランスシートの縮小ペースを減速することも発表しました。
 - ECBは3月6日の理事会で、預金ファシリティ金利（政策金利の下限）を0.25%引き下げること決めました。声明から、インフレ率が「今年中」に2%のインフレ目標に戻る、との文言がなくなりました。ラガルド総裁は、「インフレ目標2%は2026年極めて早い段階に達成する」と述べました。
 - 日銀は、3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.5%で維持しました。植田総裁は、会合後の会見で、「コメ価格上昇に直接的に影響与える手段は持っていない」、「経済が非常に悪いときに無理して利上げすることにならない」、と述べています。
- ＜見通し＞
- 米国の景気指標には軟調なものが見られますが、①雇用情勢の安定、②物価上昇率の下げ渋り、③トランプ政権の関税引き上げに関する不透明感、などの要因を踏まえFRBは当面様子見を続ける見込みです。25年12月、26年6月の利下げ予想を維持します。
 - ユーロ圏経済の回復が緩やかにとどまり下振れ懸念も残るため、ECBは25年3月に0.25%の利下げを実施しましたが、今後も四半期に1回のペースで利下げを実施すると予想します。25年9月に政策金利を2.00%へ引き下げた後、様子見に転じるという見通しを維持しています。
 - 日銀は基調的インフレ率を重視していると見られ、中立レンジの下限とされる1.00%まで、25年7月と26年1月に利上げすると予想します。



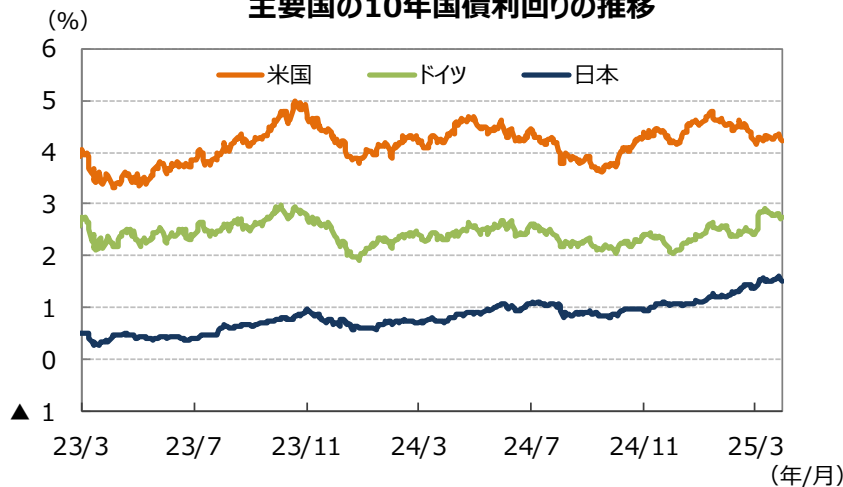
(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。日本は日銀当座預金、無担保コール翌日物金利（2024年3月19日以降）。
米国はFF金利（誘導レンジの上限）、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4. 債券

- ＜現状＞
- 米国の10年国債利回り（長期金利）は月間でほぼ横ばいでした。トランプ大統領の「過渡期」発言で景気懸念が高まったことなどにより、月初には低下しました。FOMCでは量的引き締めが減速が発表されましたが、トランプ政権による鉄鋼、アルミなどの関税引き上げが始まった後、物価上昇やインフレ期待の上昇に対する懸念などが高まった模様で、10年金利は上昇しました。月末には株価の下落などからリスクオフ状態となり、再び低下しました。
 - ドイツでは、次期首相候補が防衛力強化のために緊縮財政路線を変更する計画を発表すると、10年金利は大きく上昇しました。
 - 日本の長期金利は、①日銀の追加利上げ観測、②食品、エネルギー価格主導で物価が上昇、③円安誘導けん制発言や防衛費の拡大要請など米国からの要人発言、などを要因に上昇しました。
 - 米国の投資適格社債については、景気の減速に対する懸念などから、社債スプレッド（国債と社債の利回り差）は前月比で若干拡大しました。
- ＜見通し＞
- 米国では、トランプ政権の経済政策が市場参加者に金利上昇リスクを意識させるため、当面長期金利は足元の水準に高止まりすると予想します。
 - 欧州では、ドイツが財政拡張へ政策転換した影響は織り込み済みで、インフレ低下を背景に今後長期金利は緩やかに低下すると予想します。
 - 日本の長期金利は、日銀の国債買い入れ減額が行われる一方で、利上げが進むとの予想から国債の投資家需要は弱く、上昇し易い状態にあります。

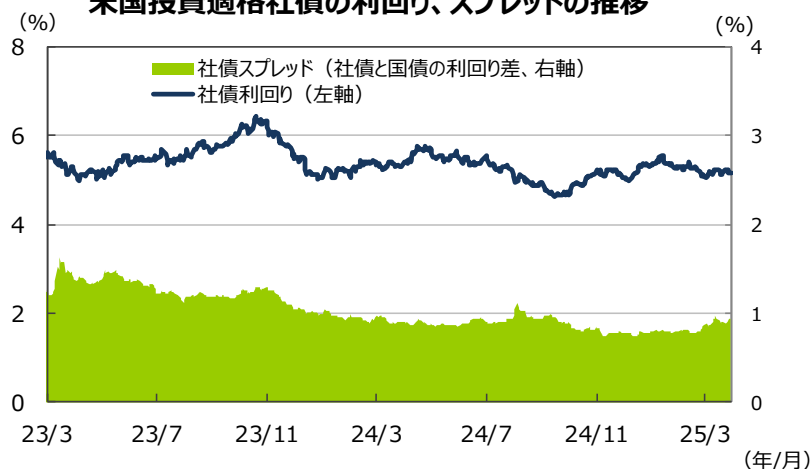
主要国の10年国債利回りの推移



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

米国投資適格社債の利回り、スプレッドの推移



(注1) データは2023年3月1日～2025年3月31日。

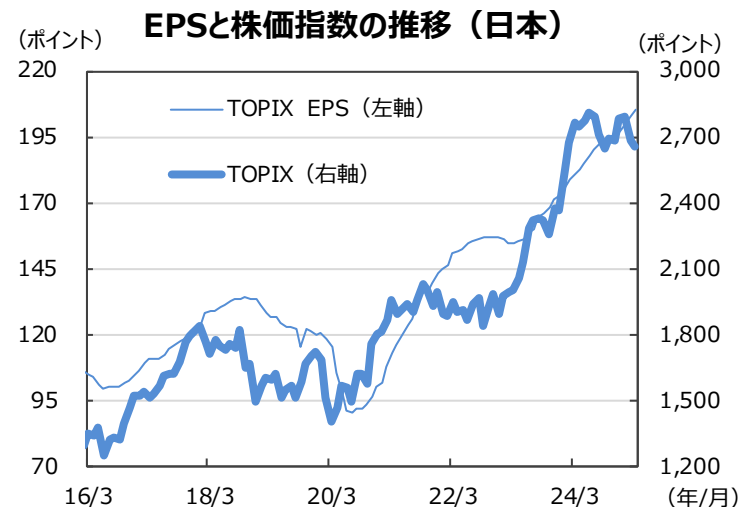
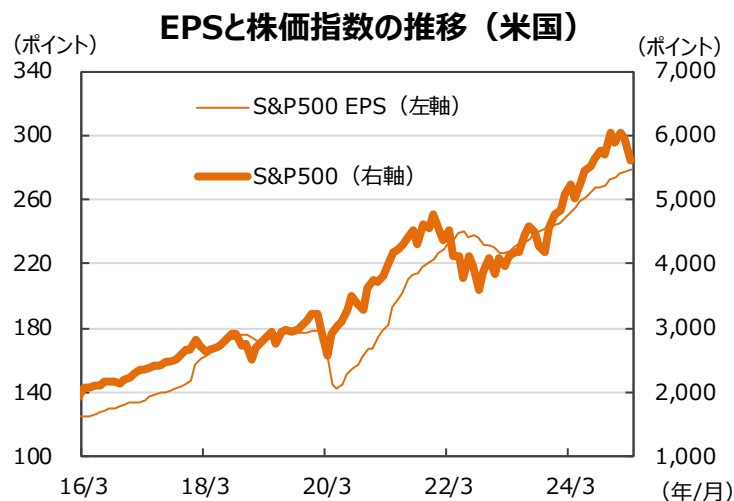
(注2) 米国投資適格社債はブルームバーグ・USコーポレート・インベストメント・グレード。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5. 企業業績と株式

- ＜現状＞
- 米ファクトセット（FactSet）によれば、日米の企業業績は好調を維持しています。2月末の米S&P500種指数の予想1株当たり純利益（EPS）は前年同月比+10.9%、TOPIXの予想EPSは同+13.5%となりました。
 - 米国株式市場では、景気に対する懸念から、S&P500種指数の直近の高値からの下落率が、一時、調整局面入りの目安である10%を超えました。バリュエーションの高いハイテク株の下落が主要因で、ハイテク株のウェイトが大きいナスダック総合指数やフィラデルフィア半導体指数の下落率はより大きくなりました。NYダウは前月比▲4.2%、S&P500種指数は同▲5.8%の下落となりました。
 - 日本株式市場では、①長期金利の上昇、②トランプ政権の関税政策および中国に対する半導体規制に対する警戒感、③日銀の再利上げ観測の浮上、などから株価は軟調な展開となりました。
- ＜見通し＞
- 米国株式市場は、AI関連銘柄などハイテク銘柄を中心に優良銘柄の業績が拡大しています。一方で、ハイテク株を中心にS&P500種のバリュエーションは歴史的に見ても高く、関税引き上げに伴う貿易相手国との対立の激化などの悪材料に大きな影響を受けやすい状態です。ただし、最近の株価の下落で、悪材料はある程度織り込まれたと見られるため、今後は業績の拡大に合わせて徐々に下値を切り上げる展開を予想します。
 - 日本株式市場は、日銀の金融政策、為替レート、トランプ政権の政策に関する不透明感が強く、神経質な展開が続く見込みです。日本の景気回復や株主還元の強化などがバナンスの改善に市場参加者の関心が向かえば、日本株の上昇につながるでしょう。ただし、4月は、例年、自社株買いが少なくなることには注意が必要です。夏の参院選に向け各党による支持率向上を意図した経済政策や賃上げの動向がより重要性を増すでしょう。



※EPSとは・・・[Earnings Per Share] = 1株当たり純利益。当期純利益を発行済株式数で割ったものです。

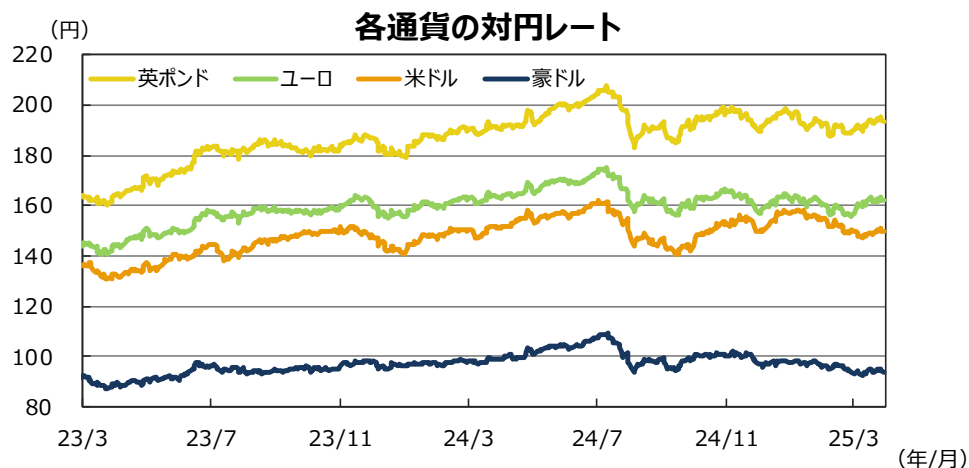
（注）データは2016年3月～2025年3月。月末ベース。EPSは12カ月先予想ベース。FactSet集計。（出所）FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



先月のマーケットの振り返り【2025年3月】

6. 為替

- ＜現状＞
- 円の対米ドルレートは、①米国の景気減速懸念から米国長期金利が低下したこと、②日銀の追加利上げ観測の浮上、などから3月10日に146円台まで円高が進みました。米長期金利の反転とともに150円台まで円安となりましたが、月末はリスクオフの雰囲気となり再び円高傾向になりました。月間での変動は0.4%の円高と1円未満の変動となりました。
 - ドイツが財政政策を拡張方向に方針転換し、ドイツの長期金利が日本の長期金利より大きく上昇したことが、ユーロ高の要因となった模様です。
 - 円の対豪ドルレートは、円安方向に動きました。RBAは、豪州の消費と労働市場が堅調なことなどを背景に、さらなる政策金利引き下げについては慎重姿勢を見せています。日銀の再利上げ観測が浮上しましたが、3月は円安方向で推移しました。
- ＜見通し＞
- 円の対米ドルレートは、緩やかに上昇すると予想します。FRBは利下げを、日銀は利上げを継続すると予想されることから、金利差が縮小して円の上昇要因になるとみています。日米の長期金利差は縮小しているとはいえまだ大きく、日本の国際収支の構造変化もあり円の上昇ペースは緩やかでしょう。
 - 円の対ユーロレートでは、トランプ政権による追加関税リスクとそれへの対応が大きな不透明要因です。ドイツの財政政策転換の影響は、既に為替レートに織り込まれたと見られ、今後は日銀の利上げ期待がより強く意識されるでしょう。緩やかな円高方向で推移すると予想します。
 - 円の対豪ドルレートは、日銀の追加利上げが意識され、緩やかに上昇すると見ています。豪ドルの対ドルレートは横ばい圏での推移を予想します。



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

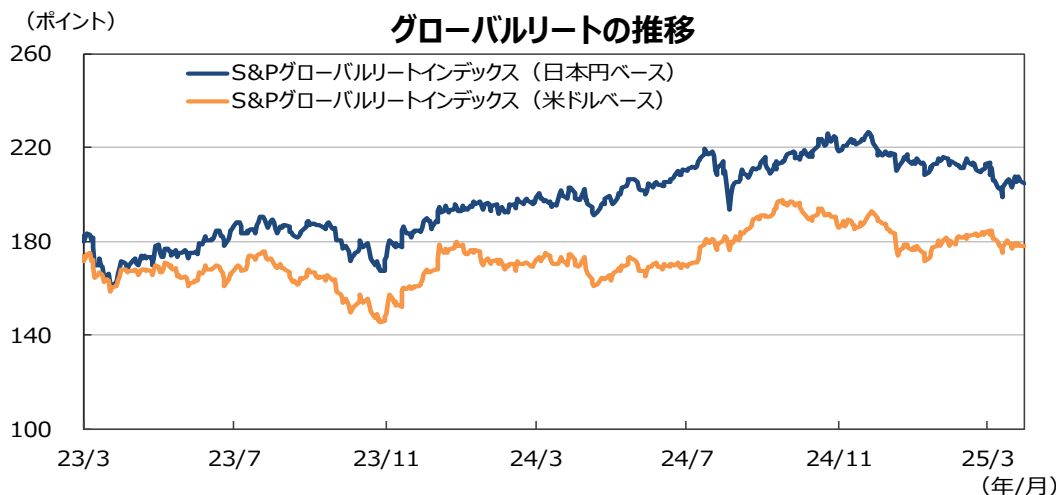




先月のマーケットの振り返り【2025年3月】

7. リート

- <現状>**
- グローバルリート市場（米ドルベース）は、トランプ政権による関税の引き上げや景気悪化リスクが警戒され、構成ウェイトが大きい米国リートが下落した影響を受けました。欧州の下落は、長期金利上昇の影響と見られます。S&Pグローバルリート指数のリターンは前月末比▲3.1%となりました。また、円ドルレートが若干円高となったため円ベースのリターンは同▲3.8%となりました。
 - シンガポール市場では金利が高止まりしているため、リート市場の回復期待が縮小したようで、パフォーマンスは低調でした。日本では長期金利が上昇しましたが、悪材料出尽くし感と分配金利回りの高さが評価され、リート市場は反発しました。リートによる物件の売買が活発化しており、優良物件購入のために、保有物件を売却する例が増えているようです。香港では、香港経済回復に対する期待から、リート市場の回復が続いています。
- <見通し>**
- グローバルリート市場は、長期金利動向に左右される不安定な展開が想定されます。欧州では長期金利が高止まりしているため、域内の経済情勢が改善しても、不動産評価額の回復が後ろ倒しになりそうです。
 - 米国リート市場では、データセンターとヘルスケアセクターのシニアハウジングの高成長が続く一方で、景気悪化リスクが以前より増しており、様子見姿勢が強まりそうです。アジア・オセアニアでは、シンガポールでの緩やかな業績改善がプラス要因です。豪州では不動産価格が底打ちしましたが、リートは割高と意識されていることが懸念材料です。日本は割安感や良好なファンダメンタルズが追い風ですが、日銀の利上げ観測や買い手不足が重しとなっています。投資家の目はリートより不動産株に向いているようです。自己投資口取得などの自助努力で、中長期的には上昇すると予想します。



(注) データは2023年3月1日～2025年3月31日。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





8. まとめ

- ＜債券＞
- 米国では、トランプ政権の経済政策が市場参加者に金利上昇リスクを意識させるため、当面長期金利は足元の水準に高止まりすると予想します。
 - 欧州では、ドイツが財政拡張へ政策転換した影響は織り込み済みで、インフレ率低下を背景に今後長期金利は緩やかに低下すると予想します。
 - 日本の長期金利は、日銀の国債買い入れ減額が行われる一方で、利上げが進むとの予想から国債の投資家需要は弱く、上昇し易い状態にあります。
- ＜株式＞
- 米国株式市場は、AI関連銘柄などハイテク銘柄を中心に優良銘柄の業績が拡大しています。一方で、ハイテク株を中心にS&P500種のバリュエーションは歴史的に見ても高く、関税引き上げに伴う貿易相手国との対立の激化などの悪材料に大きな影響を受けやすい状態です。ただし、最近の株価の下落で、悪材料はある程度織り込まれたと見られるため、今後は業績の拡大に合わせて徐々に下値を切り上げる展開を予想します。
 - 日本株式市場は、日銀の金融政策、為替レート、トランプ政権の政策に関する不透明感が強く、神経質な展開が続く見込みです。日本の景気回復や株主還元の強化などがバナンスの改善に市場参加者の関心が向かえば、日本株の上昇につながるでしょう。ただし、4月は、例年、自社株買いが少なくなることに注意が必要です。夏の参院選に向け各党による支持率向上を意図した経済政策や賃上げの動向がより重要性を増すでしょう。
- ＜為替＞
- 円の対米ドルレートは、緩やかに上昇すると予想します。FRBは利下げを、日銀は利上げを継続すると予想されることから、金利差が縮小して円の上昇要因になるとみています。日米の長期金利差は縮小しているとはいえまだ大きく、日本の国際収支の構造変化もあり円の上昇ペースは緩やかでしょう。
 - 円の対ユーロレートでは、トランプ政権による追加関税リスクとそれへの対応が大きな不透明要因です。ドイツの財政政策転換の影響は、既に為替レートに織り込まれたと見られ、今後は日銀の利上げ期待がより強く意識されるでしょう。緩やかな円高方向で推移すると予想します。
 - 円の対豪ドルレートは、日銀の追加利上げが意識され、緩やかに上昇すると見えています。豪ドルの対ドルレートは横ばい圏での推移を予想します。
- ＜リート＞
- グローバルリート市場は、長期金利動向に左右される不安定な展開が想定されます。欧州では長期金利が高止まりしているため、域内の経済情勢が改善しても、不動産評価額の回復が後ろ倒しになりそうです。
 - 米国リート市場では、データセンターとヘルスケアセクターのシニアハウジングの高成長が続く一方で、景気悪化リスクが以前より増しており、様子見姿勢が強まりそうです。アジア・オセアニアでは、シンガポールでの緩やかな業績改善がプラス要因です。豪州では不動産価格が底打ちしましたが、リートは割高と意識されていることが懸念材料です。日本は割安感や良好なファンダメンタルズが追い風ですが、日銀の利上げ観測や買い手不足が重しとなっています。投資家の目はリートより不動産株に向いているようです。自己投資口取得などの自助努力で、中長期的には上昇すると予想します。

<重要な注意事項>

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動きなど（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引などに要する費用（それらに係る消費税など相当額を含みます。）、および外国における資産の保管などに要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用などが発生します。これらの費用などに関しましては、その時々取引内容などにより金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法などを具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などを必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱いなどにより、換金などができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券などの売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境などについてのデータ・分析などが含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境などを保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報などにに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料などが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。